

事業総括

2006年度、SPFは一般事業、特定基金事業あわせて85件（約10億5,110万円、前年度比3件増）の事業を実施しました。経常事業*1を除く事業費は2005年度の6億630万円から6億4,780万円へと、4,150万円増加しました。これは、日本財団からの基金増額助成によって収入が増加した笹川汎アジア基金の事業費*2が4,920万円増加したことが主な要因です。

日銀は、06年7月と07年2月の2度にわたり翌日物無担コール・レートを各0.25%引き上げましたが、長期債券利回りの上昇には至らず、10年国債利回りは年度を通して1.6～2.0%のレンジで推移しました。また、株式市場も企業収益の伸び率鈍化を背景に、日経平均株価は1.34%の小幅上昇にとどまりました。一方、日本と米欧の金利差が引き続き拡大したため、外国為替市場では円安基調が続き、円は米ドル、ユーロに加え、アジア通貨に対しても大きく下落しました。

この環境下、SPFの資産運用は円安・ドル高による仕組み債の利回り向上が大きく貢献して2.9%の利回りを達成し、投資収益が前年度から大きく好転しました。これには、日本株式を含む特定信託勘定を大きな実現益をもって終了できた効果も寄与しています。

一般事業（基本財産500億円、事業費*1 4,890万円、前年度比830万円増）では、経常事業を除き、「Ⅰ. 多元的価値観の共存に向けて」の領域で5件、「Ⅱ. 豊かな社会の創造と民間非営利活動」の領域で6件、「Ⅲ. 世界の中の日本とアジア」の領域で1件、計12件（前年度比4件減）の事業を実施しました。Ⅰの領域では、重点的に実施していた「アジアからの情報発信/フェーズⅡ」事業が昨年度終了したことから、フェーズⅡでは不十分だった欧州へ向けての情報発信にも注力することを特徴としたフェーズⅢ事業を本年度から開始しました。Ⅱの領域では、ローカルNGOの新しい支援スキーム開発や債務スワップによる非営利セクターの資金基盤強化などの事業を新たに実施しました。また、長らく実施事業のなかったⅢの領域では、団塊世代の定年退職後の就業と社会参加に関する調査を実施しました。

笹川太平洋島嶼国基金（基金総額30億円、事業費*2 2,430万円、前年度比80万円減）では、経常事業を除き計5件の事業を実施しました。これらはすべて06年度に開始した3年継続事業で、うち3件は笹川太平洋島嶼国基金が重点的に支援している遠隔教育関連事業です。事業費総額の半分以上、1,370万円をこの分野に投入しました。

笹川日中友好基金（基金総額100億円、事業費*2 6,130万円、前年度比1,230万円減）では、前年度に引き続き日中両国の安全保障分野での交流事業、日本理解促進のための行政官交流事業に重点的に取り組み、計7件（前年度比2件減）の事業を実施しました。また、新しい試みとして「日中世論調査」事業を実施し、日中両国民の意識調査による両国民の認識ギャップを明らかにし、日中両国の有識者の議論の基礎材料を提供しました。

笹川中欧基金（基金総額40億円、事業費*2 2,550万円、前年度比290万円減）では、経常事業を除き合計7件（前年度比2件増）の事業を実施しました。これまで5年間継続してきた「中欧4大学現代日本紹介講座設置」事業は本年度をもって完了しました。本事業では、5年間に中欧4大学の延べ650人の学生が現代日本講座を受講しました。なかでもカレル大学（チェコ）では、本事業を契機に、当財団の助成終了後も独自に講座を運営していくことになりました。

笹川汎アジア基金（基金総額125億円、事業費*3 3億8,780万円、前年度比4,920万円増）では、経常事業を除き計45件の事業を実施しました。多国間の協力枠組みが胎動中の北東アジア、ASEANを中核とした東南アジア、経済発展をとげつつあるインドを中心とする南アジア、そして市場経済体制が定着しながら依然として権威主義政治体制の下にある中央アジアおよび民主主義政治体制への移行が顕著になってきた南コーカサス、さらに政治・宗教の分離あるいは一体化の問題とともに地域紛争が進行中の西アジア圏など、広範な地域で、人物交流、人的資源開発、政策研究などの事業を行いました。

*1 事業運営費、事業開発経費、広報を指す。

*2 *1の各事業を除いた事業費を指す。

近年の事業実績

(単位：千円)

	一般事業	笹川太平洋 島嶼国基金事業	笹川日中友好 基金事業	笹川中欧 基金事業	笹川汎アジア 基金事業	合 計
2004年度	22件 389,815	6件 46,861	12件 141,427	4件 41,478	35件 342,970	79件 962,551
2005年度	19件 403,816	4件 50,348	11件 138,347	6件 49,606	42件 385,124	82件 1,027,241
2006年度	15件 394,264	6件 55,333	9件 117,228	8件 50,867	47件 433,366	85件 1,051,059

- (注) 1. 複数の事業をあわせて1事業の構成となっているものについては、各々の事業ごとに1件として計上している。
2. 千円以下で四捨五入したため、事業総覧および財務報告の合計金額とは一致しない部分がある。

2006年度事業概要

(単位：千円)

	一般事業	笹川太平洋 島嶼国基金事業	笹川日中友好 基金事業	笹川中欧 基金事業	笹川汎アジア 基金事業	合 計
助成事業	10件 106,210	4件 19,680	5件 32,173	5件 19,455	29件 247,057	53件 424,574
自主事業	5件 288,054	2件 35,654	4件 85,056	3件 31,412	18件 186,309	32件 626,484
運営	(163,198)	(31,034)	(53,139)	(25,369)	(26,286)	(299,026)
開発	(52,275)	(0)	(2,790)	(0)	(19,327)	(74,392)
広報	(29,865)	(0)	(0)	(0)	(0)	(29,865)
継続事業	7件 80,883	0件 0	4件 19,120	3件 13,475	20件 159,526	34件 273,004
新規事業	5件 68,043	5件 24,299	3件 42,179	4件 12,024	25件 228,227	42件 374,771
経常事業	3件 245,338	1件 31,034	2件 55,929	1件 25,369	2件 45,613	9件 403,283

- (注) 1. 表中の“運営”は「事業運営費」、「開発」は「事業開発・調査経費」を指す。
2. 複数の事業をあわせて1事業の構成となっているものについては、各々の事業ごとに1件として計上している。
3. 経常事業は、事業運営費、事業開発・調査経費、広報を指す。
4. 千円以下で四捨五入したため、事業総覧および財務報告の合計金額とは一致しない部分がある。

2006年度事業総覧

(単位：円)

一般事業費	394,263,774
特定基金事業費	656,794,726
総事業費	1,051,058,500

各事業の詳細については、事業概要(23～59ページ)をご覧ください。

一般事業

I. 多元的価値観の共存に向けて	83,119,792
1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み	25,627,230
生命科学における市場化と公共性のデータベース作成	12,142,242
知的財産権のインパクトに関する評価と国際比較分析	13,484,988
2. 地域共通問題に関する対話と交流	11,608,300
西アジア域内連携と発信機能の強化に向けて	11,608,300
3. 情報の共有と地球社会に向けての発信	45,884,262
アジアからの情報発信／フェーズⅢ	32,937,562
フォーラム2000会議：世界的課題の共有を目指して	12,946,700
II. 豊かな社会の創造と民間非営利活動	56,027,331
1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力	13,125,210
地球公共財開発のためのプラットフォーム構築支援	13,125,210
2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化	19,635,211
評価認証制度の設立準備	7,434,074
「ローカルNGO支援スキーム」の開発	4,118,949
非営利セクターの資金基盤強化と債務スワップ	8,082,188
3. 民間非営利活動に関する調査研究	23,266,910
非営利組織の正当性に関する調査研究	15,706,060
アジア地域でのNPIサテライト勘定の普及と促進	7,560,850



Ⅲ. 世界の中の日本とアジア	9,779,094
1. 日本の構造変動と東アジア	9,779,094
団塊世代の就業と社会参加に関する調査と提言	9,779,094
2. 東アジアの再生と経験の移転	0
3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割	0

Ⅳ. 財団の基盤強化	245,337,557
広報	29,865,326
事業開発・調査経費	52,274,608
事業運営費	163,197,623

特定基金事業

笹川太平洋島嶼国基金事業	55,333,058
1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業	10,619,116
太平洋島嶼国ジャーナリスト養成	4,619,116
沖縄太平洋教育ネットワーク・イニシアチブ	6,000,000
2. ミクロネシア地域を中心にして域内の調和を図るための事業	5,651,800
ミクロネシアのICT政策改革支援	5,651,800
3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業	8,027,725
*遠隔地テレセンター支援	中止
USP法学部大学院オンラインコース開発	2,527,725
太平洋島嶼国コミュニティのための遠隔教育支援	5,500,000
4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成ならびにアジア諸国との連携を促進する事業	0
5. 基金の基盤強化	31,034,417
事業運営費	31,034,417

*助成先の都合により中止。

笹川日中友好基金事業		117,228,076
1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成		12,811,023
安全保障問題専門家養成／フェーズⅡ		7,051,494
・防衛交流担当者研修プログラム		(6,171,494)
第3期日本語学習者奨学金		5,759,529
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化		43,488,209
日中国防関係者交流／フェーズⅡ		28,246,658
中国市長訪日交流		6,308,827
日中安全保障問題シンポジウム		8,932,724
3. 21世紀の日中関係への提言		5,000,000
日中世論調査		5,000,000
4. 世界発信を準備する社会の醸成		0
5. 基金の基盤強化		55,928,844
事業開発・調査経費		2,789,829
事業運営費		53,139,015

笹川中欧基金事業		50,867,405
1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成		5,752,319
中欧4大学現代日本紹介講座設置		5,752,319
・ハンガリー現代日本紹介講座設置Ⅲ		(2,224,864)
2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割		11,875,872
中欧諸国NGOの海外援助活動推進		6,692,163
中欧諸国のフィランソロピー推進		5,183,709
3. 市民社会形成のためのNGO支援		7,870,405
NGO—地方政府の協働促進		4,615,029
・NGO—地方政府の協働賞設置		(2,098,935)
NPOのための電子教材作成		3,255,376
4. 基金の基盤強化		25,368,809
事業運営費		25,368,809

笹川汎アジア基金事業		433,366,187
1. 人物交流		64,542,763
人物交流／フェーズⅢ		9,214,985
インド、イランとの文明間対話		11,899,425
アジアにおける将来の若手指導者対話		14,759,612
日・印要人ネットワーク強化		9,693,160
・インド国会議員団訪日交流		(6,409,331)
日越地方交流プログラム		13,011,854
・日越地方市民団体交流		(4,637,334)
・日越地方行政官交流		(5,852,528)
ベトナム若手指導者の交流		5,963,727

2. 人的資源開発	160,183,696
日本における次世代インド専門家育成	10,176,261
アジアのジャーナリズム支援／フェーズⅡ	16,785,284
アジアの安全保障関係者の信頼醸成	2,444,384
・ミャンマーの安全保障関係者の人材育成	(89,050)
ラオス非営利セクターの支援	6,457,164
・ラオス非営利セクターの強化	(5,295,950)
ミャンマーに対するASEAN人材育成	5,449,862
・ミャンマーに対する若手外交官の能力向上	(3,628,600)
ベトナムにおけるビジネス教材開発	7,571,116
・ベトナムMBAにおけるビジネス・ケース開発	(4,578,771)
経済分野におけるミャンマー若手研究者育成	8,378,253
東ティモールのASEAN加盟支援	7,925,093
ベトナムNPO法作成支援	6,469,923
インドNGOによる地方記事配信機能の強化	6,355,200
カンボジア高等教育支援	5,745,350
ラオスにおける経済政策研究の促進	9,734,994
南コーカサス人材育成	8,728,402
ラオスにおける農業経済学の研究能力強化	8,217,426
アゼルバイジャンにおける経済予測能力の強化	9,412,000
アジアの再生：東南アジア次世代指導者育成	12,105,399
中央ユーラシア地域の若手指導者育成／フェーズⅡ	17,724,300
ベトナムの財務行政官の能力強化	10,503,285
3. 活動事業・政策に結びつく研究	163,026,512
中央アジア・コーカサス諸国の支援／フェーズⅡ	34,723,398
アジアにおけるロシアと日本の新しい関係の構築	15,340,165
北東アジアにおける安全保障分野の調査研究	27,112,023
・日中韓3カ国の安全保障意識調査	(23,517,000)
アジア太平洋地域におけるロシア極東地方	9,032,687
・アジア太平洋と極東ロシアの経済関係強化	(6,950,147)
アジアの域内協力強化へ向けて／フェーズⅡ	19,715,522
・アジア経済共同体に向けて：行動計画の作成	(11,732,697)
地雷・不発弾処理の教材作成支援	6,703,705
スリランカ和平に向けての民間支援	11,724,817
日中印とアジアの将来	10,305,641
ベンガル湾諸国と日本の包括的な経済協力関係の構築	7,059,700
ベトナムの政策形成における市民参加：都市計画の例	13,376,254
アジア安全保障会議：セントサ円卓会議	7,932,600
4. 基金の基盤強化	45,613,216
事業開発・調査経費	19,327,093
事業運営費	26,286,123

2006年度財務報告

収支計算書 (2006年4月1日より2007年3月31日まで)

(単位：千円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
収入の部					
基本財産運用収入	709,232	666,719	681,283	892,460	1,273,202
基金運用収入	520,549	513,237	574,210	661,480	805,224
特定基金収入	1,500,000	2,000,000	0	0	0
雑収入	50,621	36,925	39,009	209,785	289,878
特定預金取崩収入	0	8,280	17,993	48,375	5,803
前期繰越収支差額	941,431	852,197	793,939	806,763	1,059,173
収入合計	3,721,833	4,077,358	2,106,434	2,618,863	3,433,280
支出の部					
事業費	977,896	924,750	962,551	1,027,241	1,051,058
管理費	336,649	332,764	308,016	336,619	322,499
固定資産取得支出	0	3,000	4,083	18,272	31,908
特定基金繰入支出	1,500,000	2,000,000	0	0	0
特定預金支出	55,091	22,905	25,021	177,558	641,258
支出合計	2,869,636	3,283,419	1,299,671	1,559,690	2,046,723
次期繰越収支差額	852,197	793,939	806,763	1,059,173	1,386,557

正味財産増減計算書 (2006年4月1日より2007年3月31日まで)

(単位：千円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
増加の部					
資産増加額	1,622,334	2,064,881	57,224	450,831	1,004,450
負債減少額	0	10,449	23,660	48,375	9,703
増加額計	1,622,334	2,075,330	80,884	499,206	1,014,153
減少の部					
資産減少額	164,921	113,463	41,437	57,166	21,916
負債増加額	13,005	16,074	19,260	9,986	16,158
減少額計	177,926	129,537	60,697	67,152	38,074
当期正味財産増加額	1,444,408	1,945,793	20,187	432,054	976,079
前期繰越正味財産額	78,029,744	79,474,152	81,419,945	81,440,132	81,872,186
期末正味財産合計額	79,474,152	81,419,945	81,440,132	81,872,186	82,848,265

貸借対照表 (2007年3月31日現在)

(単位：千円)

	2003年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
資産の部					
流動資産	969,580	895,264	908,997	1,175,824	1,517,483
現預金	399,259	469,596	390,045	493,064	596,594
有価証券	562,466	417,091	504,474	656,722	853,590
その他	7,855	8,577	14,478	26,038	67,299
固定資産	78,763,208	80,772,884	80,775,846	80,917,101	81,572,251
基本財産	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
特定基金	27,500,000	29,500,000	29,500,000	29,500,000	29,500,000
その他	1,263,208	1,272,884	1,275,846	1,417,101	2,072,251
資産合計	79,732,788	81,668,148	81,684,843	82,092,925	83,089,734
負債の部					
流動負債	117,384	101,325	102,234	116,651	130,926
固定負債	141,252	146,878	142,477	104,088	110,543
退職給与引当金	141,252	146,878	142,477	104,088	110,543
正味財産の部					
正味財産	79,474,152	81,419,945	81,440,132	81,872,186	82,848,265
うち基本金	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)
うち基金	(27,500,000)	(29,500,000)	(29,500,000)	(29,500,000)	(29,500,000)
負債および正味財産合計	79,732,788	81,668,148	81,684,843	82,092,925	83,089,734

資産推移表 (2007年3月31日現在)

(単位：千円)

年度末	基本財産	特定基金	その他の資産	合計
2002年度	50,000,000	27,500,000	2,232,788	79,732,788
2003年度	50,000,000	29,500,000	2,168,148	81,668,148
2004年度	50,000,000	29,500,000	2,184,843	81,684,843
2005年度	50,000,000	29,500,000	2,592,925	82,092,925
2006年度	50,000,000	29,500,000	3,589,734	83,089,734

役員・評議員名簿

(2007年7月1日現在)

役員		
会長	田淵 節也	
副会長	羽生 次郎	常勤
理事長	関 晃典	常勤、事業担当常務理事兼任
常務理事	松木 宜充	常勤（総務担当）
理事	小幡 政人	鉄道・運輸機構理事長
理事	紀伊國献三	筑波大学名誉教授
理事	小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社相談役最高顧問
理事	茂田 宏	元駐イスラエル大使
理事	嶋津 昭	市町村職員中央研修所学長
理事	竹内 俊夫	全国モーターボート競走施行者協議会会長、青梅市長
理事	畠山 襄	財団法人国際経済交流財団会長
理事	松本 英昭	地方公務員共済組合連合会理事長
理事	三國 陽夫	株式会社三國事務所代表取締役
理事	水口 弘一	社団法人経済同友会終身幹事
理事	茂木友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長
理事	山崎 正和	大阪大学名誉教授
監事	甲良 好夫	公認会計士甲良好夫事務所所長
監事	宮地 真澄	社団法人全国モーターボート競走会連合会理事長
評議員		
評議員	秋山 昌廣	海洋政策研究財団会長
評議員	蔭山 幸夫	社団法人全国モーターボート競走会連合会会長
評議員	河野 栄子	株式会社リクルート特別顧問
評議員	リチャード ダイク	ティーシーエスジャパン株式会社代表取締役
評議員	高橋 元	超高齢化社会問題研究会理事長
評議員	富田 俊基	中央大学教授
評議員	中地 洌	全国モーターボート競走施行者協議会理事長
評議員	野村吉三郎	全日本空輸株式会社最高顧問
評議員	広中和歌子	参議院議員
評議員	山本 正	財団法人日本国際交流センター理事長
評議員	吉村 作治	サイバー大学学長
評議員	若月三喜雄	アクサ生命保険株式会社取締役会長

職員名簿 (2007年7月1日現在)

総務部

部長代行 茶野 順子
主任 (役員秘書) 池田 直美
部員 (役員秘書) 宮地友美子

[総務・人事担当]

主任 望月美世子
主任 斉藤 静
主任 目羅 桂太

経理・財務室

室長 山田恵一郎

[経理・財務担当]

主任 池田 浩子
室員 丸山 晋司

[監査担当]

主任 [兼務] 池田 浩子

事業部

部長代行 大戸 範雄
副部長 [兼務] 野村由布子

[業務管理担当]

部員 青木 葉子

[情報管理担当]

主任 関口 美香

[プロジェクト担当]

上席研究員 窪田 新一
上席研究員 [兼務] 李 燦雨
上席研究員 [兼務] 大戸 範雄
調査役 (研究主幹) ラウ シンイー
調査役 (研究調査役) 柴田 友厚
主任研究員 松長 昭
主任研究員 岡室美恵子
主任研究員 小林 香織
主任研究員 世古 将人
主任研究員 [兼務] 野村由布子
主任研究員 [兼務] 南里 隆宏
研究員 石塚 哲也
研究員 多田恵理子
研究員 早瀬 史麻
研究員 吉田 康寿
研究員 岡本富美子
リサーチ・アソシエイト サイドバ ローラホン
リサーチ・アソシエイト [兼務] 茂田 栄子
リサーチ・アソシエイト [兼務] 大谷 瑞希
主任 長谷川由利子
部員 [兼務] 青木 葉子
部員 [兼務] 土田菜津子

[広報室]

室長 野村由布子
部員 土田菜津子

笹川太平洋島嶼国基金事業室

室長 [兼務] 大戸 範雄
主任 [兼務] 長谷川由利子

笹川日中友好基金事業室

室長事務取扱 [兼任] 関 晃典
調査役 (研究調査役) [兼務] 李 燦雨
主任研究員 胡 一平
主任研究員 [兼務] 岡室美恵子
リサーチ・アソシエイト 小林 義之
室員 新津 順子

笹川中欧基金事業室

室長代行 南里 隆宏
リサーチ・アソシエイト 大谷 瑞希
主任 [兼務] 長谷川由利子

笹川汎アジア基金事業室

室長代行 [兼務] 李 燦雨
調査役 (研究主幹) [兼務] ラウ シンイー
調査役 [兼務] 窪田 新一
主任研究員 [兼務] 松長 昭
主任研究員 [兼務] 南里 隆宏
主任研究員 [兼務] 小林 香織
主任研究員 [兼務] 世古 将人
研究員 グエンテイハイン
研究員 [兼務] 石塚 哲也
研究員 [兼務] 多田恵理子
研究員 [兼務] 吉田 康寿
研究員 [兼務] 岡本富美子
リサーチ・アソシエイト 茂田 栄子
リサーチ・アソシエイト [兼務] サイドバ ローラホン
主任 [兼務] 池田 直美
室員 黒川 淑子
室員 [兼務] 青木 葉子

出向者

笹川アフリカ協会東京事務局
宮本 正顕
間遠登志郎
伊藤 道夫
笹川日仏財団東京事務局
伊藤 朋子

海外留学

米国コロンビア大学大学院
于 展